

うおづ 市議会だより



魚津水族館100周年記念式典
9月21日(土)

主 な 内 容

9月定例会審議結果	2～ 4
代表・個別質問	4～10
特別委員会視察報告	11
視察受け入れ	11
12月定例会の日程	12
会議日誌	12
編集後記	12

No.166

平成25年11月1日発行

平成25年
9月定例会

編集／議会だより編集委員会

発行／魚津市議会

〒937-8555 魚津市釈迦堂1-10-1

☎ 0765-23-1041

e-mail gikai@city.uozu.lg.jp



うおづ市議会だよりは、「にいかわの守紙^{まもりがみ}」を使用しています。
にいかわの守紙は、新川地区の間伐材を有効活用することを目的として
生み出された紙です。

9 月 定 例 会 審 議 結 果 一 覧

議 案

認 定

番号	件 名	結果
第55号	平成25年度魚津市一般会計補正予算(第3号)	可決
第56号	平成25年度魚津市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決
第57号	平成25年度魚津市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決
第58号	平成25年度魚津市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決
第59号	平成25年度魚津市水族館事業特別会計補正予算(第1号)	可決
第60号	魚津市企業立地促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の制定について	可決
第61号	魚津市公共下水道魚津市浄化センター再構築工事の委託協定の締結について	可決
第62号	吉島小学校校舎耐震補強事業建築主体工事の請負契約の変更について	可決
第63号	東部中学校校舎耐震補強事業建築主体1期工事の請負契約の変更について	可決
第64号	新川育成牧場組合の解散について	可決
第65号	新川育成牧場の解散に伴う財産処分について	可決
第66号	富山県市長村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	可決
第67号	平成24年度魚津市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	継続審査
第68号	魚津市教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	可決

報 告

番号	件 名	結果
第 3 号	平成24年度決算に係る健全化判断比率報告書について	受理
第 4 号	平成24年度決算に係る資金不足比率報告書について	受理
第 5 号	一般財団法人魚津市施設管理公社の事業の計画及び決算に関する書類の提出について	受理

表決が分かれた議案に対する各議員別の賛否状況（賛成：○、反対：×）

議 員 名	林久嗣	岡田龍朗	松倉勇	金川敏子	久保田満宏	浜田泰友	中瀬淑美	石倉彰	関口雅治	越川隆文	寺崎孝洋	飛世悦雄	廣田俊成	浦崎将隆	下司孝志	山崎昌弘
議員提出議案 第10号	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※その他の議案は、全会一致



▲ 9月議会の様子

9月定例会

9月定例会は、9月9日から27日までの19日間の日程で開かれ、平成25年度一般会計・特別会計補正予算や条例の制定など18案件について可決・受理・同意されました。

また、平成24年度魚津市水道事業会計未処理分利益剰余金の処分及び平成24年度魚津市一般会計・特別会計・水道事業会計決算の認定の10案件については、決算特別委員会で継続審査となりました。

可 決 し た 主 な 議 案

補 正 予 算

(単位：千円)

議 案 名	補 正 額	補正後予算額	当初予算比(%)
平成25年度魚津市一般会計補正予算(第 3 号)	433,750	16,820,306	103.3
(主な内容)			
・財政調整基金積立金	340,000		
・新川育成牧場組合、新川畜産公社解散に伴う負担金	35,645		
・テクノスポーツドーム借上地購入費	15,424		
・総合公園の設備更新工事費等	68,500		
平成25年度魚津市農業集落排水事業特別会計補正予算(第 1 号)	3,150	405,150	100.8
(主な内容)			
・農業集落排水事業費(石垣新地区)	3,150		
平成25年度魚津市国民健康保険事業特別会計補正予算(第 1 号)	118,254	4,722,254	102.6
(主な内容)			
・国県支出金など平成24年度等の清算金	118,254		
平成25年度魚津市介護保険事業特別会計補正予算(第 1 号)	99,945	4,615,445	102.2
(主な内容)			
・介護給付費準備基金積立金	59,298		
平成25年度魚津市水族館事業特別会計補正予算(第 1 号)	3,865	197,865	102.0
(主な内容)			
・消防用設備改修工事費	2,730		

条例の制定

議案第60号 魚津市企業立地促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の制定について

平成25年 4 月 1 日、国の同意を受け、富山県企業立地促進計画（第 2 期計画）が策定されたことに伴い、企業の初期投資の負担軽減を図り、市外企業の新規立地及び市内企業の工場拡大を促進するため、新規投資した家屋等の固定資産税を 3 年間免除することができる条例を制定するもの。

同 意 案 件

議案第68号 魚津市教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて

長島 潔 氏の任命に同意

議 員 派 遣

第20回日中友好富山県地方議員連盟訪中団への派遣

派遣目的 富山県と遼寧省の友好を深め現在運行休止中の富山・大連・北京便の早期再開を要望するため
派遣場所 中国（大連、瀋陽、北京）
派遣期間 平成25年10月21日（月）～10月26日（土）
派遣議員 寺崎 孝洋

決算特別委員会の設置

委 員 長 寺崎 孝洋
副委員長 下司 孝志
委 員 林 久嗣 岡田 龍朗 金川 敏子 越川 隆文

Q 子育て家庭への応援体制の充実について、子育ての経済的負担に対する支援4事業の現状を問う。

A 市長 「児童手当支給事業」と「児童扶養手当支給事業」は、国の制度に基づく事業である。「児童手当」は、中学生以下の子どもを育てる保護者に、児童ひとりにつき月額1万円、3人目以降や3歳未満の児童の場合は、月額1万5千円を支給し、児童約5千人が対象である。「児童扶養手当」は、18歳未満の児童を育てる

Q 災害に強いまちの形成の施策中、今年度の耐震化推進9事業で、5か月経過した時点での状況を問う。

第4次魚津総合計画実施計画の25年度重点施策について

代表質問



山崎 昌弘 議員
(自民清新会)

全国植樹祭について

Q 魚津市森づくりプランとして森林整備計画を立てるなど、積極的に取り組んでいるが、評価の対象とならないのか。

A 市長 開催地の選定に関する評価は、現地調査を行った上で、周辺の環境や景観、会場の規模、植樹会場から式典・交流会場までの移動方法や距離などを踏まえて決定する。本市の森づくりプランの策定や、里山整備や間伐事業の推進、それに伴う作業路網整備や高性能林業機械の導入など多様な森林整備施策を行っていることは、十分アピールしていきたい。



(その他の質問事項)

- ・公共施設について
- ・水の学び舎ツアーについて
- ・魚津埋没林博物館について

議員提出議案10号 一般用医薬品の販売方法及び安全性等の確保の体制構築などに関する意見書について

一般用医薬品の販売方法及び安全性等の確保の体制構築などに関する意見書（全文）

今般、政府から発表された新たな「成長戦略」において、「一般用医薬品を対象とするインターネット販売を認める」ことが示された。

医薬品は、その効能効果とともに、副作用被害の危険性を併せ持つものであり、これを安全に国民に提供するためには、販売に当たり専門家が関与し、医薬品に関する適切な情報提供が行われる必要がある。

また、長い歴史を有する配置販売業は、全国各地の家庭を定期的に訪問し、薬の適正使用に関する情報を対面により提供するなど、国民の保健衛生の向上に、とりわけ山間へき地などにおいて大きく寄与してきたところであり、今後とも引き続きその役割を果たしていくことが重要である。

よって、国会及び政府におかれては、国民の健康で安全な生活を守るため、国民が安心して医薬品を購入し使用できる体制の整備がなされるよう、下記について強く要望する。

記

1. 医薬品は、効能効果と副作用を併せ持つため、専門家により必要な情報が適切に提供され、購入者に十分理解された上で、適正に使用されることが重要である。このため、一般用医薬品のインターネット販売等を認める場合は、これまで行われてきた専門家による対面販売と同水準の情報提供が行われるなど、その安全性及び有効性が確保できる体制を構築すること。
2. 今後、店舗販売業においてインターネット販売等が認められる場合、配置販売業においても、インターネット等を活用した同様な情報提供の方法による販売を認めるなど、公平な販売制度とすること。

市政について問う

～ 9月定例会 代表・個別質問 ～

代表質問



廣田 俊成 議員
(自民党議員会)

安定した地方行政 運営について

Q 地方行政の現状と今後のあり方を問う。

A 市長 消費税増税による影響等先行き不透明で、今後も市の財政状況は厳しいことが予想される。総務省の平成26年度予算概算要求は、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう同水準を確保するとしているが、地方交付税の「別枠加算」については、財政制度等審議会で廃止を訴える意見があったことから、その確保について強く働きかけていく必要がある。

Q 来年度の予算概要への取り組み（特別枠）について問う。

A 市長 市税ほか、国からの交付金等を含めた一般財源の収入総額を見込みながら、施策評価などの行政評価の結果を踏まえ、行政経営戦略会議で財源配分について十分議論し、方針を決定する予定である。また、国の成長戦略に盛り込まれた分野に配分される特別枠予算の内容にも注視し、有利な財源があれば積極的に活用していきたい。

Q タウンミーティングの提案提言、監査委員の意見書、決算特別委員会の指摘事項の取り扱いについて

代表質問



寺崎 孝洋 議員
(連合の会)

平成24年度決算について

Q 平成24年度決算をどのように捉えて、分析・検証しているのか。

A 市長 平成24年度歳入決算額は、市税収入が減少したことなどから、前年度対比約3億8千万円の減額となった。歳出決算額は、緊急雇用創出事業の減少や中学校改築事業の完了などに伴い、前年度対比約4億4千万円の減額となった。4重点施策のうち、「災害に強いまちの形成」では、学校の耐震化に重点的に取り組み、耐震化率も64%から68.3%となった。「観光の振興」では、歴史と文化が薫るまちづくり事業への取り組みと、観光客受け入れ体制の強化を図った。結果、観光客入込数は、140万人から150万4千人となり、宿泊者数も23万2千人から30万8千人となった。「総合交通体系の整備」では、老朽化した市民バスの更新、市街地巡回ルートの増便など、市民バス運行事業の充実を図るとともに、電鉄魚津駅及び駅前広場整備事業に着手した。バス利用者数は、21万2千人から22万1千人となった。「水と緑の活用と保全」では、魚津の水循環事業、水資源調査研究事業などに継続的に取り組んだ。また、今年度中の策

いて問う。

A 市長 タウンミーティングでの提案提言は、担当部署に内容を伝え、実施できるものから速やかに実施するようにと指示をしている。予算を伴うものについては、緊急性や優先度の高いものから順次予算化して対応している。監査意見や決算特別委員会の指摘事項として、財源の確保や経費節減努力や施設の有効利用などがあった。厳しい財政状況にあるが、貴重な意見を参考にし、計画的に取り組んでいきたい。

消防体制の整備について

Q 団員定数の確保、減少傾向への対策について問う。

A 副市長 消防団本部・分団長会議において、各地域での団員確保の取り組みをお願いし、また、様々な消防行事や緊急救命講習の際などに、住民への消防団員確保のための啓発や、消防団の充実に向けている。今後は、公務員の消防団への入団、若手団員の加入、女性の入団促進、消防団協力事業所表示制度の活用により、事業所における消防団活動への理解と協力を求め、消防団員の確保に努めていきたい。

(その他の質問事項)

- ・災害に強いまちづくりの形成について
- ・学校教育について

小学校規模適正化について

Q 学校規模適正化計画の見直しを1年前倒し、教育審議会を立ち上げるのは何故か。諮問内容、委員会構成やスケジュールを問う。

A 教育長 直近の出生数から今後の児童数を見込むと、想定した以上に少子化が進んでおり、現在複式学級編成となっている西布施小学校のほか、今後、片貝、松倉、大町、上中島小学校で複式学級編成になることが予想される。平成21年に策定した魚津市小中学校の規模適正化基本計画は、概ね5年ごとに見直すこととしているが、大きな枠組みの検討を視野に入れ、現計画の見直しを1年前倒しする。10月には学校教育審議会を開催し、学校規模の適正化と統廃合の具体的な枠組みと目標年度、通学区域や通学方法のあり方について検討する。構成については、学校関係者やPTA、自治会連絡協議会や公民会連合会、保育園幼稚園の保護者、また公募委員も募集し、様々な意見を十分取り入れるよう配慮していきたい。

(その他の質問事項)

- ・行政改革について
- ・全国植樹祭について
- ・新幹線開通について

個別質問

下司 孝志 議員
(自民党議員会)

創造都市について

Q 文化芸術創造都市の推進について問う。

A 市長 創造都市とは、魚津市が進める「地域資源を生かしたまちづくり」の取り組みの概念に、まさに合致するものであり、これまでも、水循環事業や歴史と文化が薫るまちづくり事業、みなとまちづくり事業などを推し進めてきているところである。文化芸術の持つ創造性を生かすという観点から、文化の振興を施策に据え、市民や文化芸術団体の発表の場、そしてネットワークづくりの核となっている新川文化ホールや新川学びの森天神山交流館を芸術文化の拠点とし、文化活動を支えている。



▲ 新川文化ホール

Q 食文化創造都市の推進について問う。

A 市長 魚津市の果樹や野菜、魚介類などは、全国に誇ることができる地域資源である。産業フェア「〇〇魚津」の開催を通して、豊富な食の魅力を商工業の紹介と併せて発信している。また、観光振興を重点施策とし、JR魚津駅前を始めとする飲食施設と宿泊施設をつなぎ合わせた食泊連携事業により、交流人口の増加を図ろうとする取り組みも進めているところである。

ユネスコエコパークについて

Q ユネスコエコパークの登録について問う。

A 市長 ユネスコエコパークについては、保護を優先させる「核心地域」、教育やエコツーリズムに利用する「緩衝地域」、経済活動や生活を優先させる「移行地域」の3つの地域に分け、それぞれを組み合わせて連携させることにより、生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目指すものである。地域おこしの一環として注目される面もあり、現在進めている施策を遂行しながら、ユネスコエコパークの目的としている自然と人間社会の共生を推進していきたい。

- ・新地方公会計制度について
- ・国民健康保険制度について
- ・介護保険制度について

個別質問

金川 敏子 議員
(自民党議員会)

女性の管理職登用について

Q 女性職員が自覚を持ち、能力を発揮するために、男女関係なく登用すべきと考えるが、どうか。

A 企画総務部長 市では、性別に関わりなく、職員個人の能力に応じて管理職に登用すべきと考えており、そのためにも公平で効果的な人材育成と適材適所の職員配置に鋭意努力しているところである。

Q 女性が安心して働けるようにもっと支援をお願いしたい。子育てしやすい環境整備は、女性が働きやすく人口増加につながると考えるが、実態と計画について問う。

A 民生部長 現在、乳児保育や一時預かりといった保育事業は、市内の認可保育園全園で、また、延長保育は、公立2園及び私立保育園全園で取り組んでいる。病児・病後児の保育施設としては、キッズベアーがある。子育てと仕事の両立を支援し、保護者が安心して就労できるように、保育ニーズに応じていくために、魚津市次世代育成支援行動計画（後期計画）に基づき子育て支援事業を進めているところである。また、後続計画として、「市町村子ども・子育て支援事業計画」があり、今年度末ま



で子ども・子育てのニーズ把握調査を実施し、取りまとめを行い、26年度中には計画策定し、27年度から実施予定としている。

魚津市有害鳥獣対策について

Q 被害防止対策の検討会議について問う。

A 民生部長 3つの対策会議を開催している。有害鳥獣の捕獲等の実働を行う「魚津市鳥獣被害対策実施隊の対策会議」、農作物被害の軽減を主たる目的とした「魚津市有害鳥獣対策協議会」、秋のツキノワグマによる人身被害を防止するための「魚津市ツキノワグマ被害防止対策会議」である。

Q 県や市の予算による緩衝帯設置について問う。

A 民生部長 市では、県の「水と緑の森づくり税」を活用した里山再生整備事業に取り組み、民家と奥山の間の広葉樹林や竹林の伐採及び下草刈りを行うなど緩衝帯の整備に努めている。これまで、14地区、22カ所、約110haの整備を行い、今年度には、8カ所、24haを整備する予定である。

（その他の質問事項）
・空き家対策について

北陸職業能力開発大学校について

Q 大学校について、県が移管を希望し、その機能を維持できると認められれば、国は県に譲渡することができるようになった。県の意向を踏まえ、今後も国の運営による維持存続を国に要望することが考えられているが、市の見解を問う。

A 産業建設部長 大学校は、開校して30年以上にわたり、ものづくり産業発展に欠かせない高度な技術者を養成する機関として、地域経済に貢献してきた。その教育内容は、企業からも高い評価を得ており、就職内定率もほぼ100%である。県は、国に対し、国での運営継続を求める要望を行ったところである。市でも県と連携し、国での運営継続を関係機関に働きかけるとともに、市民バスロケーションシステム開発などの共同研究をすすめることとで、大学校と企業、地域との結びつきを深め、存続に向け、一体となって取り組んでいきたい。



▲ 北陸職業能力開発大学校

（その他の質問事項）
・ゲリラ豪雨対策について

豪雨対策について

Q 今年の豪雨についての状況を



▲ 水族館前広場の噴水

Q 水族館前の広場の噴水は、近年稼働していない。撤去して、イベントスペースや親水施設として広場を再整備してはどうか。

A 市長 観光地の賑わいの拡大を考えた場合、とても有効なアイデアである。噴水の設置場所は、バス利用の団体客の駐車場の前に位置し、ペンギン舎の鑑賞や、レストランや売店利用のための動線を考えると展示企画の要衝ともいえる。議員提案を念頭におきながら、広く市民からアイデアを募り、新たな施設、整備の設置に向けて研究をすすめていきたい。

個別質問

浜田 泰友 議員
(土心会)

魚津総合公園の整備について

Q 水族館前の広場の噴水は、近年稼働していない。撤去して、イベントスペースや親水施設として広場を再整備してはどうか。

A 市長 観光地の賑わいの拡大を考えた場合、とても有効なアイデアである。噴水の設置場所は、バス利用の団体客の駐車場の前に位置し、ペンギン舎の鑑賞や、レストランや売店利用のための動線を考えると展示企画の要衝ともいえる。議員提案を念頭におきながら、広く市民からアイデアを募り、新たな施設、整備の設置に向けて研究をすすめていきたい。

問う。

A 副市長 北陸地方の梅雨入りから現在まで、魚津市では大雨警報が9回発表され、六郎丸に設置されている気象台の観測記録によると、1時間あたりの降水量が20ミリを超える日は、7日あった。また、8月23日の午前8時9分までの最大1時間降水量は48.5ミリを記録し、魚津市における観測史上1位となり、また、同日の降水量も観測史上3位となる170.5ミリを記録するなど、これまでにない豪雨であった。

Q 道路の冠水、住宅の床上・床下浸水被害への対策を問う。

A 副市長 大雨が予想される時には、警戒態勢をとり、情報収集を行うとともに、市内に点在する主要な水門のパトロールを行っている。また、冠水が想定される箇所や、増水時に住民からの通報や要請を受けて、現地に土のうの設置を行い、浸水防止に努めている。

Q 抜本的な治水対策について問う。

A 副市長 現在、事業実施中の雨水幹線（こうなぎ川1号及び北中1号雨水幹線）の整備に引き続き取り組むとともに、未整備箇所についても優先度の高い路線から順次整備を進め、浸水被害の防止に努めていきたい。

- ・特色ある学校教育について
- ・新幹線、並行在来線について

個別質問

飛世 悦雄 議員
(連合の会)

自治基本条例について

Q 市民参画・協働指針策定市民会議の進捗状況を問う。

A 副市長 会議は、平成24年9月25日の第1回から述べ6回開催している。現在、策定委員の皆さんからいただいた意見を指針として、まとめる作業を行っているところである。委員の皆さんが、長年培ってこられた体験や経験に基づく「まちづくりの知恵」を、これからまちづくりを始めたいと考えている市民の皆さんへ伝えることのできる『魚津市らしい指針』となるよう、まとめていきたい。

Q 市民参画・協働指針策定市内検討会の進捗状況を問う。

A 副市長 会議は、平成24年9月25日の第1回から述べ5回開催している。現在、市民会議の策定委員の皆さんから意見のあった「協働を進めるための『市の意識改革』」について検討を進めているところである。今後、市職員が地域へ積極的に参画するためには、どのような体制を構築すればよいのか、先進的に協働を推進している県内他市の取り組みを研究して、魚津市が理想とする「市民と市の協働の姿」をまとめていきたい。

個別質問



中瀬 淑美 議員
(公明党)

いじめについて

Q いじめの現状についての認識を問う。

A 教育長 「いじめはどの子どもにも、どの学校にも起こり得ること」という認識を持ち、問題が生じた時には、隠すことなく、関係者は連携して対処していくべきである。また、子どもの立場を守ることを最大限に考え、保護者に正確な情報を伝え、ともに考えていけるよう配慮していく必要があると考える。

Q 「いじめ防止対策推進法」は自治体に「地域いじめ基本方針」を、学校には「学校の実情に応じた基本的な方針」の策定を求めている。進捗状況、その認識と対応を問う。

A 教育長 この法律は、「いじめ」の定義、いじめ防止対策の基本理念を定め、国、地方公共団体等の責務を明らかにしている。市の方針策定は努力義務とされているが、現在、市教育委員会では、県教育委員会の助言や、他市の状況などの情報を収集しながら、方針策定に向けて準備をしている。市の方針が策定され次第、各小中学校に学校の実情に応じた、いじめ防止等の基本方針を策定するよう指導していきたい。

胃がん検診における採血によるABC検査導入について

Q 「胃がんリスク検診」制度の導入について問う。

A 民生部長 胃がんリスク検査は、血液検査でのピロリ菌への感染の有無と、胃の炎症の程度を調べ、胃がんになりやすい状態かどうかをAからDの4郡に分けて評価する検査法である。実施している自治体はわずかだが、費用の削減や胃がんの罹患りかん率減少に対する期待から、その導入が注目されている。しかし、この検査による死亡率減少効果を検討した研究が行われていないので、国では自治体のがん検診として実施することを推奨していない。今後、国・県の動向に注視し、医師会の先生方とも協議していきたい。

Q 感染の有無の検査を推進することについて問う。

A 民生部長 ピロリ菌の感染がなければ、胃がんになる危険性は低いことから、感染の有無を調べる検査は注目されている。今後は、胃がんリスク検査と併せて、どのような検査が最も有用なのか、費用の面も含め研究していきたい。

(その他の質問事項)

・ワーク・ライフ・バランスと、愛称「くるみんマーク」の普及啓発、取得促進について
・ICTを活用した新たな防災対策について

個別質問



越川 隆文 議員
(自然堂)

空き家対策について

Q 空き家数の状況と市民からの苦情内容について問う。

A 産業建設部次長 平成22年度に都市計画用途地域内の6千552世帯を対象に調査した結果、366世帯率にして5.6%が空き家の状況となっていた。市民からは、建物の老朽化による危険性、鳥獣の侵入による環境衛生の悪化に関する相談が寄せられている。

Q 空き家バンクの利用状況と、空き家のリフォームと解体の補助金活用の進捗について問う。

A 産業建設部次長 空き家バンクには、平成19年4月の開設以来、現在まで38件の登録があり、その内36件が賃貸や売買へと結びついた。空き家のリフォーム加算を伴う再利用促進事業に関しては、昨年度1件の賃貸契約があった。危険老朽空き家の解体助成に関しては、老朽度判定により5件が申請に基づく該当家屋となったが、取り壊しによる補助金交付には至っていない。

防災無線について

Q 防災無線の設置状況と、防災ラジオの価格・台数などの配布状況について問う。

A 地域協働課長 防災行政無線の設置状況については、市内9カ所に拡声子局があり、防災情報を放送している。しかし、大雨や風向きなどにより、またほとんどが海岸部にあることから市内全域には行き届かないという状況である。防災ラジオは、区長、自主防災組織の代表者、市内関係機関等、また障害のある方で配布を希望された方等に配布している。価格は500台単位の購入価格で、一台約8千円である。



▲ 防災ラジオ

Q 防災ラジオをどのように活用し、どのような情報を発信するか。

A 地域協働課長 防災ラジオは、防災行政無線が流れると自動受信する。ラジオを聴いても強制的に防災無線に切り替わり、屋内にいる方を対象に、気象条件などに影響を受ける同報系防災行政無線を補完する意味合いも含めるものである。

(その他の質問事項)
・ゲリラ豪雨対策について

個別質問



久保田 満宏 議員
(自民清新会)

ゲリラ豪雨対策について

Q 市民の安心安全を考え、貯水池や調整池新設の必要性について、その見解を問う。

A 建設課長 今年の夏は、全国各地で集中豪雨が発生し、多くの被害が報告されている。魚津市でも、集中豪雨に見舞われると、市街地を中心として溢水(いっすい)被害が発生している。集中豪雨による溢水・浸水対策として、排水路等の能力を上回る雨水を一時的に貯留するための貯水池や調整池の新設は有効と考えられる。しかし、地下式の貯水池、調整池は、事業費が相当多額となることが想定されることから、中・長期的な市の浸水対策としては、雨水幹線の整備を基本として進めていきたい。

食泊連携事業について

Q イベント開催支援のための補助金拠出において、現在までの取り組みの実績と成果を問う。

A 商工観光課長 市内の11店舗の登録店をスタンプラリー形式でまわる「魚津で飲み歩き」事業では、3店舗以上まわった方が、164名であった。昨年は、128名であったので、一定の効果があつた。今



▲ とやまグルメランド in うおづの様子

Q 体験型プラン造成への取り組みについて、現状実績と成果を問う。

A 商工観光課長 平成23、24年度をかけて、「食と地域の交流促進事業」に取り組み、「観光漁業体験」や「押し寿司づくり体験」等、計14プランを作成したところである。今年度はそのメニューの内容の醸成とPRに努めていくこととしている。また、今年度は、魚津市農業協同組合や魚津漁業協同組合、新川森林組合等と地元食材の活用、消費拡大を目的とした食品の開発を行う「魚津市食のモデル地域協議会」を設立し、活動を進めているところである。

(その他の質問事項)
・いのちの教育推進事業について

個別質問



林 久嗣 議員
(自民清新会)

オリンピック開催における波及効果について

Q 地方への波及効果について問う。

A 市長 オリンピック開催が国内経済へもたらす波及効果は、3兆円とも言われている中で、地方への波及効果については、直接的に計り知れるものではない。大都市・東京だけに留まることがないように期待するところである。また、北陸新幹線が開業している頃でもあるので、日本を訪れる諸外国の観光客が豊かな自然を求めて地方へ、魚津へも訪れてもらえるよう、今後地域資源の活用とPRに努めていきたい。

全国学力・学習状況調査結果について

Q 学力・学習調査の結果についての所見を問う。

A 教育長 富山県は、全国平均と比べるとすべての項目で平均を上回っている。しかし、国語B、算数・数学Bといった、自ら気づき、考える力、表現する力に伸び悩む。また、ゲーム時間が2時間以上の項目では全国平均を上回っている。ゲーム時間の多さが、長時間の集中力の欠如、学習意欲の

低下に繋がっているのではないかと心配している。市の結果は、全国平均と比べると概ね上回っている。しかし、県平均と比べ、いくつかの項目で若干下回っており、今後の全国学力・学習状況調査の結果について詳細な分析を行い、授業改善と指導方法の工夫、及び家庭学習の習慣化に生かすよう努めていきたい。

Q 結果公表をするか否かについて問う。

A 教育長 全国学力・学習状況調査のねらいは子どもの学習の理解度を確認し、指導改善に役立てることである。文科省では、公表していない情報は、序列化や過度な競争が生じる恐れや、学校設置者等の実施協力が得られなくなるなど、正確な情報が得られない可能性が高くなるとして、公表しないこととしているので、市教育委員会も同様の理由から、公表は差し控える。

Q 今後の教育方針について問う。

A 教育長 子どもたちには、激動の社会で生き抜くための力が必要である。知力だけではなく、自ら積極的に行動する子や思いやりのある子、最後までやり抜く子など、心の教育の充実にも力を注ぎ、知、徳、体のバランスのとれた生きる力を育みたい。

(その他の質問事項)
・小学校適正規模に基づく学校統廃合について
・松倉城郭群活用について

【考察】鳥取市では、エリア内で電力を融通し合うスマート・グリッドを活用し、成長産業の支援と雇用創造を図るスマート・グリッド・タウン構想を策定している。第一ステップとして太陽光発電を利用した植物工場と実際に人が居住できるスマートハウスの実証事業に取り組んでおり、今後、スマートグリッドを工業団地や市街地にも導入する予定である。

また、当市でも認定申請が予定されているジオパークがあることから、既に認定されている鳥取砂丘について、認定の効果と具体的な取り組みについて視察した。



▲ スマート・グリッド・タウン・実証事業説明パネル前にて

【日程】 8月19日～20日
 【視察先及び視察内容】
 ○鳥取県鳥取市（※スマート・グリッド・タウン実証事業）
 ○鳥取砂丘ジオパークセンター

自然環境・新エネルギー対策 特別委員会

特別委員会視察報告

在来線等まちづくり対策 特別委員会

【日程】 8月27日～28日
 【視察先及び視察内容】
 ○しなの鉄道株式会社（「しなの鉄道活性化協議会」の取り組みについて）
 ○長野県飯山市（新幹線開業を見据えた観光推進について）
 ○えちごトキめき鉄道株式会社（経営概要について）



▲ 鳥取砂丘ジオパークセンターにて

【考察】「しなの鉄道」は、平成9年10月に開業し、平成21年2月には、「しなの鉄道活性化協議会」を立ち上げ、利用者増の取り組みを行っている。一方、「えちごトキめき鉄道」は、県境をまたぐ運行という点において、魚津市とも非常に密接な関係にある。富山県でも「あいの風とやま鉄道」が設立され、今後は、それぞれの三セク会社と互いに協力し、市民や来



▲ 整備が進む新幹線飯山駅周辺にて

また、北陸新幹線開業により、停車駅となる長野県飯山市では、戦略の共有を第一に、軽井沢のようなブランドリゾートを築き上げ、そのために何をすべきかを決めて進むという、信越9市町村広域観光連携協議会の考え方がある。実務レベルでの課題は多いというものの、市民を巻き込んで同じ方向に進むことには、期待が持てる。



▲ しなの鉄道会社前にて

訪者の利用促進を図る必要がある。

視察に来市された議会

8月22日	長野県飯山市議会	……「議会運営・議会改革」 ……「新幹線開業を見据えた観光推進」
9月27日	熊本県宇土市議会	……「ディスプレイの使用について」
10月16日	福島県西会津町議会	……「認知症地域支援サイト」
10月17日	岐阜県養老町議会	……「上水道の有収率対策とミネラルウォーターの販売」
10月24日	神奈川県葉山町議会	……「観光振興条例」
10月30日	埼玉県川越市議会	……「ありそドームの運営体制・施設概要について」

【今回の視察報告】
 ○総務文教委員会、産業建設委員会、民生委員会の行政視察報告を掲載します。

※スマート・グリッド：デジタル式の電力測定器等の通信・制御機能を活用して停電防止や送電調整のほか多様な電力契約の実現や人件費削減等を可能にした電力網のこと。

個別質問



岡田 龍朗 議員
 （日本共産党）

災害廃棄物処理終了について

【Q】災害廃棄物処理は7月末で終了したが、市内には最終処分場が存在する。住民との環境安全協定について問う。

【A】市長 地元地区と新川広域圏事務組合及び魚津市の3者で環境安全協定を締結した。内容は、受入終了までの期間、また受入終了後の災害廃棄物の測定期間、場所、項目について取り決めたものである。

【Q】市内にある最終処分場での災害廃棄物にかかる環境基準測定は5年で終了するのか。その根拠は。埋め立てに使用するシートの耐用年数は。

【A】市長 環境基準測定は、5年間継続して実施した後は、測定結果を見ながらさらに3者で継続していくかどうか協議することとしている。協定についての法的基準はない。また、遮水シートの耐用年数は、紫外線に直接晒さなければ、百年レベルで有効である。

ジオパークについて

【Q】ジオパークの評価について
 【A】市長 ジオパークは、地域の地形や地質を中心とした自然を土台に、学術、教育、文化、そして



▲ 魚津埋没林博物館

経済等、多岐にわたる取り組みが結びつくことで、社会的にも大きな効果が期待されているものと認識している。県東部で構想されているジオパークは、3千m級の立山連峰から水深1千mの富山湾にいたる壮大な高低差や、世界で最も新しい花崗岩類、日本唯一の現存水河などの地質資源や、立山信仰、治山、治水等独自の文化遺産を持ち、世界にも発信できるものと考えている。

【Q】ジオパークの申請に向けた取り組みに関わることにについて

【A】市長 市では、企画政策課に行政窓口を設け、ジオパーク研究会や、関係市町村との折衝に当たっている。埋没林博物館では、各地の情報収集を行うとともに、2名の学芸員がジオパーク研究員に会員として参画し、9月発足のジオパーク推進協議会にも引き続き関与していく予定である。

（その他の質問事項）
 ・介護について
 ・安全な町づくりと公共施設の耐震化について

個別質問



松倉 勇 議員
 （雄心会）

二元代表制について

【Q】議員と市長の関わり方について問う。

【A】市長 地方公共団体の長と議会の議員は、住民が直接選挙し、住民は、長と議会という二元的な代表を持つている。二元代表制では、住民を代表する長と議会が互いに抑制と均衡を図りながら自治体を運営することが求められている。現在議会において、議会改革の議論がされているが、今後とも、それぞれの異なる特性を活かして、市民の意思を市政に的確に反映させるために競い合い、協力しながら魚津市として最良の意思決定を導くという共通の使命を果たしていきたい。

市税徴収のコンビニ活用について

【Q】来春より実施予定の固定資産税・市県民税・国保税・軽自動車税の四税の詳細を問う。

【A】税務課長 市税等の納付において、議会でも度々コンビニ収納の質問があり、実施に向け研究してきた。現在、来年4月に発送する固定資産税を始めに、軽自動車税、市県民税、国民健康保険税の四税について、実施することで準備をすすめている。コンビニ収納の実施は、全国のコンビニで24時間納付できるので、納税環境の向上を図り、納期内納付に貢献できるものと考えている。市税等の納付は、今後とも口座振替の推進をメインとしながら、コンビニ収納も実施し、納付しやすい環境づくりに努めていきたい。

新川学びの森天神山交流館 運営状況と活用策について

【Q】現状以上の活用策を講じることの必要性について、見解を問う。

【A】生涯学習・スポーツ課長 交流館は、魚津市施設管理公社を指定管理者として、市の生涯学習の推進・芸術文化の増進などに向けた事業、青年層に対する事業、職業訓練事業を実施している。利用率は、高いところでも35%程度であり、全体的な利用率を高める必要がある。現在実施している事業を通し、若者が集まる施設としての機能を高め、地域の活性化に繋がる施設となるよう取り組んでいきたい。



▲ 新川学びの森天神山交流館

（その他の質問事項）
 ・市長のタウンミーティングでの空き家対策について

平成25年12月定例会日程

12月	2日(月)	10時	本会議（提案理由説明）
	10日(火)	10時	代表・個別質問
	11日(水)	10時	個別質問
	12日(木)	10時	民生委員会
		13時30分	産業建設委員会
	13日(金)	10時	総務文教委員会
	17日(火)	10時	本会議（討論・採決）

市議会を傍聴しませんか。

市議会の本会議は、開会中いつでも傍聴できます。
ご希望の方は、市役所4階の議場傍聴席入口の受付簿
に住所、氏名、年齢をご記入の上、議場に入場してく
ださい。

議会中継を見よう

生中継

・インターネットで見る(生中継のみ)

魚津市HP → 映像ライブラリー → 議会中継

・NICE TVで見る

デジタル放送 092CH

アナログ放送 5CH

再放送

・NICE TVで見る

デジタル放送 093CH

アナログ放送 2CH

議会の会議録を
検索しよう

魚津市 会議録

検索

をクリック！！



ご冥福をお祈り申し上げます

宮川和生議員が8月9日に急逝されました。

故宮川和生氏は、本年度議会だより編集委員長をはじめ、意欲
的に議員活動に取り組んでこられました。
そのご功績に対し敬意を表すとともに、心からご冥福をお祈り
申し上げます。

合掌

議会だより編集委員会

委員長

副委員長

岡田 龍朗

林 久嗣

金川 敏子

浜田 泰友

寺崎 孝洋

※(特)は特別委員会

編集後記

秋です。季節は日々、変わっ
ていきます。秋空の澄み切った
日には、すっかり映る山の景色。
魚津市の豊かな自然をあらため
て自分なりに見つめ直していま
す。自然に限らず、様々なもの
の、故郷再発見を試みるのも
いいです。それまで知らなかつ
た事があります。

さて、議会だより編集委員会
は、故委員長の思いを受け継ぐ
べきものであると皆で確認しま
した。故編集委員長の考えや思
いをより良いものにまとめ、議
会だよりを作りあげていきます。
編集委員会が、開かれた魚津市
議会を進めるべく、まずは議員
として責務を果たし、精進した
と思います。(T・O)

会 議 目 誌			
7月	30日	民生委員会	
8月	1日	自然環境・新エネルギー対策(特)	
	6日	在来線等まちづくり対策(特)	
	12日	各派代表者会議 議員協議会 在来線等まちづくり対策(特)	
	19日～20日	自然環境・新エネルギー対策(特)視察	
	26日	各派代表者会議 議会改革検討委員会	
	27日～28日	在来線等まちづくり対策(特)視察	
	29日	並行在来線に関する正副委員長会議 (4市2町)	
9月	2日	議会運営委員会	
	3日	議会だより編集委員会	
	9日	議会運営委員会 本会議(提案理由説明) 全員協議会 在来線等まちづくり対策(特)	
	19日	議会運営委員会 本会議(代表・個別質問)	
	20日	本会議(個別質問) 各派代表者会議	
	24日	民生委員会 産業建設委員会(現地調査) 産業建設委員会	
	25日	総務文教委員会 議会運営委員会 在来線等まちづくり対策(特)	
	27日	議会運営委員会 各派代表者会議 本会議(討論・採決) 決算特別委員会 議会だより編集委員会 議会改革検討委員会	
10月	7日～9日	総務文教委員会視察	
	8日～10日	産業建設委員会視察	
	9日～11日	民生委員会視察	
	16日	議会だより編集委員会	
	17日	決算特別委員会	